



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ 上場取引所 東
 コード番号 1762 URL https://www.takamatsu-cg.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉武 宣彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員グループ統括本部長 (氏名)井筒 廣之 (TEL) 06-6303-8101
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	54,177	3.1	895	△55.0	926	△54.1	463	△56.1
30年3月期第1四半期	52,566	14.7	1,990	2.7	2,017	2.0	1,057	30.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 580百万円(△56.7%) 30年3月期第1四半期 1,340百万円(84.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.32	—
30年3月期第1四半期	29.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	176,414	113,008	56.1
30年3月期	184,895	113,992	53.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 98,910百万円 30年3月期 99,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	36.00	56.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	22.00	—	38.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,000	0.8	113,000	0.9	4,000	△26.2	4,000	△26.1	2,200	△21.7	63.18
通期	280,000	9.9	268,000	9.3	15,000	10.1	15,000	9.5	8,300	4.3	238.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	38,880,000株	30年3月期	38,880,000株
31年3月期1Q	4,061,303株	30年3月期	4,061,303株
31年3月期1Q	34,818,697株	30年3月期1Q	36,018,997株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
連結受注高・連結売上高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の継続や個人消費の持ち直しなどにより、前期に引き続き穏やかな成長基調が継続しました。一方、国内建設市場は、民間投資は微増ながら、公共投資は東北地方の中間貯蔵施設関連工事の反動減もあり前年度比でマイナスとなり、全体としても△7.1%となりましたが、建設市場全体としては、当面は高原状態の継続が予想されています。

このような状況のなかで、当社グループは2017年10月に創業100周年を迎えました。その記念すべき2018年3月期をスタートとして、新しい中期経営計画「TRY! NEXT CENTURY 2020」を策定いたしました。

本中期経営計画において高松建設グループは、好調を持続する首都圏での賃貸マンション建築を中心とした土地有効活用事業を拡大し、グループ全体の成長を牽引する計画です。もう一方の中核会社で、中堅ゼネコンである青木あすなろ建設グループは、建設業全般の先行きを見据え、堅調な成長・高利益率の持続を目指す計画です。

しかしながら、昨年度までの堅調な業績や積極的な人員の採用などに鑑み、創業101年度目にあたる2019年3月期は、「NEXT CENTURY 101! 中計目標を1年前倒して実現しよう!」をテーマに掲げ、売上高・営業利益は中期経営計画の2020年3月期の目標を1年前倒して達成する増収増益計画といたしました。また、当第1四半期からM&Aで当社グループ入りした株式会社ミブコーポレーション、および2017年10月に設立したTCG USA, Inc. が連結対象に加わったことにより、「スペシャリティ18α」も「スペシャリティ20α」と改め、グループ事業会社20社の更なる成長および積極的なM&Aの実施を通じ、事業の一層の拡大をはかる所存です。

上記の経営戦略のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は67,556百万円（前年同期比2.5%減）となったものの、売上高は54,177百万円（前年同期比3.1%増）となり、売上高は7期連続増収、6期連続過去最高となりました。

利益につきましては、前年同期に高採算建築案件の完工が多かった反動減、および増員に伴う人件費増やM&Aによる新会社のグループ入りに伴う販管費増などにより、営業利益は895百万円（前年同期比55.0%減）、経常利益は926百万円（前年同期比54.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ56.1%減の463百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額△893百万円は外数となっております。

(建築事業)

受注高は41,906百万円（前年同期比45.3%増）、完成工事高は23,456百万円（前年同期比13.5%減）となり、セグメント利益は852百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

(土木事業)

受注高は21,632百万円（前年同期比41.9%減）、完成工事高は26,704百万円（前年同期比20.3%増）となり、セグメント利益は778百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は4,017百万円（前年同期比23.3%増）となり、セグメント利益は158百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,481百万円減少し、176,414百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が16,307百万円減少した反面、新会社のグループ入りなどに伴い、販売用不動産が3,693百万円、のれんを含む固定資産が2,060百万円増加したほか、未収入金が1,565百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ7,496百万円減少し、63,406百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金が6,324百万円、未払法人税等が1,633百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ984百万円減少し、113,008百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益463百万円の計上と配当金の支払1,253百万円などの相殺による利益剰余金の795百万円の減少によるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は98,910百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し56.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績および第2四半期以降の業績予測情報の精査を踏まえ、2018年5月11日に公表した2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の業績予想を以下のとおり修正しました。

2019年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2018年9月30日)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期 純利益	1株当たり 四半期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2018年5月11日公表)	131,000	113,000	4,500	4,500	2,500	71.80
今回修正予想(B)	131,000	113,000	4,000	4,000	2,200	63.18
増減額(B-A)	—	—	△500	△500	△300	
増減率(%)	—	—	△11.1	△11.1	△12.0	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2018年3月期第2四半期)	130,009	112,022	5,419	5,410	2,810	78.24

修正の理由

連結業績予想の修正につきましては、個別案件の精査を実施し、完工時期が第3四半期以降にずれこむ案件が当初計画に比較し見込まれるため下方修正いたしました。

なお、通期の業績予想は従来通りといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	68,571	68,173
受取手形・完成工事未収入金等	68,146	51,838
販売用不動産	7,592	11,286
未成工事支出金	781	1,196
不動産事業支出金	764	672
未収入金	5,263	6,829
その他	1,275	1,806
貸倒引当金	△270	△220
流動資産合計	152,125	141,583
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,016	4,019
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,199	1,178
船舶（純額）	1,595	1,561
土地	12,916	12,902
リース資産（純額）	152	152
建設仮勘定	58	261
有形固定資産合計	19,938	20,076
無形固定資産		
投資その他の資産	473	2,135
投資有価証券	6,436	6,435
繰延税金資産	3,653	3,814
その他	2,563	2,668
貸倒引当金	△295	△299
投資その他の資産合計	12,357	12,619
固定資産合計	32,770	34,830
資産合計	184,895	176,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	32,565	26,240
未払法人税等	2,373	740
未成工事受入金	11,055	11,985
完成工事補償引当金	690	675
工事損失引当金	175	140
賞与引当金	2,797	4,378
役員退職慰労引当金	50	—
災害損失引当金	240	—
その他	8,326	6,719
流動負債合計	58,274	50,880
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	253	227
船舶特別修繕引当金	52	61
退職給付に係る負債	10,660	10,582
その他	1,405	1,397
固定負債合計	12,628	12,525
負債合計	70,903	63,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	391	395
利益剰余金	102,100	101,304
自己株式	△7,483	△7,483
株主資本合計	100,008	99,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,181
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
為替換算調整勘定	—	△5
退職給付に係る調整累計額	△245	△216
その他の包括利益累計額合計	△382	△306
非支配株主持分	14,367	14,098
純資産合計	113,992	113,008
負債純資産合計	184,895	176,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高		
完成工事高	49,308	50,160
不動産事業売上高	3,258	4,017
売上高合計	52,566	54,177
売上原価		
完成工事原価	42,983	44,394
不動産事業売上原価	3,008	3,388
売上原価合計	45,991	47,782
売上総利益		
完成工事総利益	6,325	5,766
不動産事業総利益	250	629
売上総利益合計	6,575	6,395
販売費及び一般管理費	4,584	5,499
営業利益	1,990	895
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	61
その他	20	25
営業外収益合計	77	87
営業外費用		
支払利息	49	52
その他	0	2
営業外費用合計	50	55
経常利益	2,017	926
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	3
特別損失		
訴訟関連損失	50	22
その他	8	3
特別損失合計	58	25
税金等調整前四半期純利益	1,964	904
法人税、住民税及び事業税	757	645
法人税等調整額	△8	△208
法人税等合計	749	437
四半期純利益	1,215	466
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,057	463

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,215	466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	83
為替換算調整勘定	—	△5
退職給付に係る調整額	61	35
その他の包括利益合計	125	114
四半期包括利益	1,340	580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163	539
非支配株主に係る四半期包括利益	177	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

連結受注高・連結売上高の状況

区分	前第1四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	28,832	41.6	41,906	62.1	13,073	45.3
	土木事業	37,222	53.7	21,632	32.0	△15,589	△41.9
	建設事業計	66,054	95.3	63,538	94.1	△2,516	△3.8
	不動産事業	3,258	4.7	4,017	5.9	759	23.3
	合計	69,313	100.0	67,556	100.0	△1,756	△2.5
売上高	建築事業	27,106	51.6	23,456	43.3	△3,650	△13.5
	土木事業	22,202	42.2	26,704	49.3	4,501	20.3
	建設事業計	49,308	93.8	50,160	92.6	851	1.7
	不動産事業	3,258	6.2	4,017	7.4	759	23.3
	合計	52,566	100.0	54,177	100.0	1,610	3.1